



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	32,994	△45.0	△2,979	-	△3,184	-	△3,410	-	△2,428	-	△2,409	-
2020年3月期第1四半期	59,990	△1.6	6,822	0.9	8,713	31.1	8,506	37.1	6,576	65.6	6,609	66.2

(参考) 四半期包括利益合計額

2021年3月期第1四半期 △2,404百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 6,365百万円 (62.6%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△72.29	△71.45
2020年3月期第1四半期	198.54	-

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	268,354	80,080	78,310	29.2
2020年3月期	261,976	83,308	81,519	31.1

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	28.00	-	25.00	53.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	0.00	-	59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	74,892	△36.4	△10,323	—	△16,989	—	△17,496	—	△13,351	—	△400.63
通期	199,200	△15.7	600	△95.4	△6,780	—	△7,780	—	△6,045	—	△181.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）業績予想の修正については、本日（2020年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	34,390,965株	2020年3月期	34,390,965株
2021年3月期1Q	1,065,600株	2020年3月期	1,065,600株
2021年3月期1Q	33,325,365株	2020年3月期1Q	33,286,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)の経営成績は、売上収益が329億94百万円(前年同期比45.0%減)、コア営業損失が29億79百万円(前年同期はコア営業利益68億22百万円)、営業損失が31億84百万円(前年同期は営業利益87億13百万円)、税引前四半期損失が34億10百万円(前年同期は税引前四半期利益85億6百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は24億9百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益66億9百万円)と、大幅な減収減益となりました。

売上収益は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業や営業時間短縮により大幅な減収となりました。特に、4月の出足が大変厳しい結果でした。4月は7日に7都府県に緊急事態宣言が発表され、16日には対象範囲が全国に広がったことを受け、4月末時点で当社グループ直営店舗の約9割に当たる2,227店舗が臨時休業となったほか、営業店舗においてもほぼ全店で時間短縮営業となりました。5月中旬から段階的に緊急事態宣言が解除され、6月3日からは全店舗が営業を再開し、店舗の売上は想定以上のスピードで力強く回復しました。ただ、集客力の高い都心部の駅ビルや百貨店においては、依然としてお客様の戻りが緩慢な状況も見られます。一方、EC販路においては顧客流入の傾向が継続しており、自社ECサイトを中心に月を追うごとに売上伸長率が大きく上昇しました。

利益面においては、5月のゴールデンウィークにかけて店舗での販売機会を失った春物商品の在庫消化を押し進めたことから値引き販売が増加し、売上総利益率は前年同期比6.1ポイント減の56.9%と大幅に低下しました。店舗の臨時休業等に伴う家賃・賃借料の減少に加え、出張やイベントの自粛など不要不急の経費削減に徹底して努めましたが、売上総利益の大幅な減少をカバーするには至らず、コア営業利益以下において損失を計上する結果となりました。

収束が見通せない現状のコロナ禍においては、グループ横断の徹底的なリソースコントロールが不可欠であり、今期は“ヒトのコントロール”、“モノのコントロール”、“カネのコントロール”のそれぞれに全社一丸で取り組んでいます。また、外出自粛といった顧客行動の変化に合わせて、全社横断のタスクフォースにて積極的な販促投下、改善活動の推進を行った結果、全てのブランドが一斉にEコマース売上を伸張させております。

さらに当社グループでは、中期的な基本方針として、より多様なファッションの楽しさを、デジタル技術を活用したプラットフォームやサービスを通じて、ロス・ムダなくお客様に価値を届ける持続可能な産業世界を追求する「ワールド・ファッション・エコシステム」の実現を目指して、持続的な社会に適合したビジネスモデルの開発を推進しています。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさや強みを明確に打ち出し、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組んでいます。ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年常態化しつつある値引き販売の風潮の中で、プロパー中心の企画および販売に注力することで毎月の店頭鮮度を維持し、在庫効率をより高めることに取り組んでいます。また、ライフスタイルブランドは季節ごとのモチベーションを生活雑貨で提案し、お客様の支持拡大に努めています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求をテーマに掲げ、開発・改革ブランドが引き続き構造改革や成長戦略の推進に取り組み、また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や質の高い革小物を提供する(株)ヒロフが前期連結加入となったことで、グループ全体の事業ポートフォリオの拡充が順調に進んでいます。

そうしたなか、第1四半期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、4月から5月を中心に多くの店舗が入居館の一時休業に伴う営業停止を余儀なくされ、店舗が再オープンした6月においても約9割の店舗が時短営業になるなど、売上にも多大な影響を与えました。6月以降の客足の戻りは営業チャネルによってまちまちですが、ハイ・トラフィックな立地である駅・ターミナル周辺や都心の百貨店の店舗で戻りが鈍い一方、ウィズ・コロナの生活をサポートし、バラエティに富んだ生活雑貨を取り扱う「ワンズテラス」や、肉食需要をうまく取り込んだ「212キッチンストア」が前年を大きく上回る売上水準となりました。

この結果、ブランド事業の業績は店舗の一時休業の影響が大きく響き、売上収益が294億49百万円(前年同期比47.4%減)(うち外部収益は289億8百万円(前年同期比47.5%減))、コア営業利益(セグメント利益)が△47億74百万円(前年同期比98億67百万円減)と減収減益になりました。

② デジタル事業

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を梃子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

「B2Bソリューション」においては、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組んでいます。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に限らず、他社に向けた基幹システムやCRM（顧客管理）システム等の新たなソリューションの提供などの業容拡大にも注力しております。

「B2Cネオエコノミー」においては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードで新規の事業開発へ本格的に取り組んでおります。前期にグループ連結加入したオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・Original Inc.は、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化、海外展開地域の拡大といった価値創造の活動を本格化しております。また、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、シェアリングエコノミーの浸透を牽引するラクサス・テクノロジーズ㈱も、前期のグループ連結加入後、順調に会員数を増加させています。

デジタル事業の業績においては、B2Bソリューションにおいて、新型コロナウイルスの影響で店舗販路が一時休業となることを補うべく、積極的な販促投入の効果でEコマース売上げが好調に推移し、運営受託収益を増加させました。また、デジタルソリューション事業もシステム投資負担を吸収してほぼ前年並みの収益を確保しました。一方、B2Cネオエコノミーでは、㈱ティンパンアレイにおいてインバウンドを含む店頭のカスタム客数減を受けたほか、Eコマース販路でも基幹システム切り替えで一時的に売上が大きく落ち込んだこともあり、売上収益は61億68百万円（前年同期比4.6%増）（うち外部収益は20億26百万円（前年同期比13.7%減））、コア営業利益（セグメント利益）が2億19百万円の赤字（前年同期比1億53百万円減）と増収減益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組む、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。また、販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。空間設計プラットフォームの㈱ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の業績は、主に、生産プラットフォームが牽引役となって連結収益を支えました。生産プラットフォームでは、コロナ禍でアパレル生産が大きく落ち込んだものの、様々な免疫備品の需要が全国的に拡大の一途となる中、国内自社工場のクオリティの高い生産背景を活かし、アイソレーションガウンの生産を開始しました。医療用ガウンなどの営業活動による受注拡大で収益性が大きく改善し、売上収益は195億26百万円（前年同期比23.7%減）（うち外部収益は20億33百万円（前年同期比21.0%減））ながらも、コア営業利益（セグメント利益）が19億68百万円（前年同期比241.1%増）と減収増益になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上する一方、それでホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を推進する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングを推進する「グループコミュニケーション推進室」や各事業のノウハウ・仕組みを横断的に外部企業へのオープン化に向けて推進する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収しております。共通部門においてもコロナ禍でブランド事業を中心に子会社の売上が減少し、それに伴う料率方式の経営指導料収入が減少したことから、売上収益14億60百万円（前年同期比36.5%減）（うち外部収益28百万円（前年同期比25.6%減））、コア営業利益（セグメント利益）が2億62百万円（前年同期比77.4%減）と減収減益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」が不可欠であることから、環境および社会活動を企業経営における重要課題のひとつと位置づけ、ファッション産業全体における余剰在庫や商品廃棄の課題解消に向けて、「ムダなモノを作らない」新たなビジネスモデルを当社グループのB2Cネオエコノミーの事業領域にて推進しています。

具体的には、米国Original Inc.（オリジナル社）のオンラインカスタムシャツブランド「Original Stitch」ならびにセットアップジャケットやパンツなどのカスタムオーダーブランド「アンビルト タケオキクチ」の受注生産による製品在庫レスモデルの開発、㈱ティンパンアレイのユーズドセレクトショップ「ラグタグ」では、高感度なリユース品を買い取り販売する循環モデルを確立しています。また、オフプライスストア業態「アンドブリッジ」の開発や会員の保有するバッグの循環も含めたブランドバッグのシェアリングを可能とするサブスクリプション型レンタルサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ㈱など、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでいます。

また当第1四半期連結累計期間では、ファッション企業のリソースを最大限に活用し、新型コロナウイルス感染症に対応したサステナビリティ活動にも取り組んでいます。主な活動は以下のとおりです。

・医療用ガウン（アイソレーションガウン）の製造・販売

日本政府の要請に応じて、当社グループが培ってきた生産・調達プラットフォームを活かし、国内6ヶ所の自社工場を中心に2021年3月末までに約400万枚の生産を予定しています。日本政府への納品を優先し、6月から自治体や法人向け販売を開始しました。既に当社の本社所在地である兵庫県から10万枚、神戸市から2万枚の発注を頂いており、継続して生産に取り組んでまいります。

・マスクの製造・販売

感染予防のため深刻なマスク不足の解消に対応すべく、抗菌防臭や抗菌・抗ウイルス機能などの加工技術を用いた素材を使用した3種類のマスクを5月中旬から自社ECサイト「ワールドオンラインストア」を通じて予約販売しています。

・当社グループ全従業員への対応

当社グループ全従業員および家族をはじめ、お客様、お取引先様など関係する皆様の感染を防止するため、3月30日より原則テレワークへ移行を推進しています。但し、テレワークでは遂行できない業務については、混雑時間帯を避ける目的で時差出勤を行うなどし、必要最小限の出勤としています。また、店舗をはじめ物流センターやコールセンター、海外グループ会社勤務者には早期に優先してマスクの配布を行い、その後、全従業員向けに「洗える抗ウイルスマスク」の配布を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,683億54百万円と前連結会計年度末に比べて63億79百万円増加しました。

この増加の主な要因は、当シーズンの仕入量の見直しや自社ECサイトを中心としたEC販路を通じて在庫消化を推進したものの、臨時休業や営業時間短縮、催事の開催見送りにより商材が滞留したことで、棚卸資産が約32億円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末に一気に冷え込んだ消費マインドが持ち直しつつあることや、6月より全店舗を営業再開したこと及びEC販路における顧客流入の傾向が継続していることも加わり、売上債権及びその他の債権が約16億円増加しております。このほか、繰延税金資産が約11億円増加しております。

(負債)

負債は1,882億74百万円と前連結会計年度末に比べて96億6百万円増加しました。

この主な要因は、借入金が約151億円増加した一方で、徹底的な仕入コントロールを実施した結果、仕入債務及びその他債務が約47億円減少したことによるものです。

(資本)

資本合計は800億80百万円と前連結会計年度末に比べて32億27百万円減少しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を約24億円計上したほか、配当金の支払いを実施したことで約8億円減少したことによるものです。

(D/E レシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ (D/E レシオ) を財務体質の健全化の指標としており、中期的にD/E レシオ0.5倍を目指しております。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に備えて手元流動性を厚く保持する目的で、総額300億円の当座貸越契約を締結したうえ、その一部を利用したことから借入金が約151億円増加いたしました。一方で、利益剰余金の減少に伴い、資本が約32億円減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末のD/E レシオは、前連結会計年度末の0.9倍から1.2倍へと0.3ポイント悪化いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

70億37百万円の支出 (前年同期比187億94百万円 収入減) となりました。

この主な要因は、当第1四半期連結累計期間において、税引前四半期損失を34億10百万円計上したことにより、前第1四半期連結累計期間の税引前四半期利益から119億16百万円収入が減少したことに加え、売上債権及びその他の債権の増減額が19億87百万円、棚卸資産の増減額が32億91百万円それぞれ増加していることによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

17億44百万円の支出 (前年同期比8億3百万円 支出増) となりました。

この主な要因は、前第1四半期連結累計期間においては、神戸レザークロス(株)及びOriginal Inc. (米国) の株式取得時において12億60百万円の収入を計上したことに反して、当第1四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得による支出が7億47百万円増加したこと及び無形資産の取得による支出が8億92百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

98億90百万円の収入 (前年同期比208億25百万円 収入増) となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額が203億20百万円増加したほか、配当金の支払額が7億53百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出を2億円計上したことによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より8億72百万円増加して211億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しております。詳細は、本日 (2020年8月5日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,242	21,114
売上債権及びその他の債権	18,333	19,977
棚卸資産	25,296	28,472
その他の金融資産	173	184
その他の流動資産	1,595	2,092
小計	65,638	71,839
売却目的で保有する資産	—	712
流動資産合計	65,638	72,551
非流動資産		
有形固定資産	43,411	43,422
使用権資産	48,121	46,309
無形資産	79,954	80,466
持分法で会計処理されている投資	5,118	4,792
繰延税金資産	4,158	5,223
その他の金融資産	15,048	15,062
その他の非流動資産	527	529
非流動資産合計	196,338	195,803
資産合計	261,976	268,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	35,697	31,043
未払法人所得税	606	694
借入金	39,250	55,861
リース負債	14,694	14,326
その他の金融負債	19	2
その他の流動負債	2,846	3,450
小計	93,111	105,376
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	466
流動負債合計	93,111	105,842
非流動負債		
借入金	38,868	37,316
リース負債	36,142	34,521
退職給付に係る負債	2,257	2,236
引当金	7,948	8,027
その他の金融負債	220	209
その他の非流動負債	123	122
非流動負債合計	85,557	82,432
負債合計	178,668	188,274
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	37,686	37,696
利益剰余金	42,636	39,394
自己株式	△126	△126
その他の資本の構成要素	811	835
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,519	78,310
非支配持分	1,789	1,771
資本合計	83,308	80,080
負債及び資本合計	261,976	268,354

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	59,990	32,994
売上原価	22,185	14,217
売上総利益	37,805	18,778
販売費及び一般管理費	30,983	21,756
その他の収益	2,897	272
持分法による投資損失	192	142
その他の費用	814	335
営業利益 (△は損失)	8,713	△3,184
金融収益	38	24
金融費用	246	250
税引前四半期利益 (△は損失)	8,506	△3,410
法人所得税	1,930	△982
四半期利益 (△は損失)	6,576	△2,428
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
－親会社の所有者	6,609	△2,409
－非支配持分	△33	△19
四半期利益 (△は損失)	6,576	△2,428
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	198.54	△72.29
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	—	△71.45

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	6,576	△2,428
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	20
合計	14	20
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△226	4
合計	△226	4
税引後その他の包括利益	△211	24
四半期包括利益	6,365	△2,404
四半期包括利益の帰属：		
一親会社の所有者	6,400	△2,385
一非支配持分	△36	△18
四半期包括利益	6,365	△2,404

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	511	37,657	38,100	△131
会計方針の変更の影響	—	—	△950	—
2019年4月1日時点の修正後残高	511	37,657	37,150	△131
四半期包括利益				
四半期利益(△は損失)	—	—	6,609	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	6,609	—
所有者との取引額等				
配当金	—	—	△1,664	—
株式報酬取引	—	1	—	—
新規連結子会社の取得による増減	—	—	—	—
その他の増減	—	3	—	—
所有者との取引額等合計	—	4	△1,664	—
2019年6月30日残高	511	37,660	42,094	△131

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	△39	398	518	877	77,015	1,107	78,121
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△950	—	△950
2019年4月1日時点の修正後残高	△39	398	518	877	76,065	1,107	77,171
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	6,609	△33	6,576
その他の包括利益	14	—	△222	△208	△208	△3	△211
四半期包括利益合計	14	—	△222	△208	6,400	△36	6,365
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△1,664	—	△1,664
株式報酬取引	—	—	—	—	1	—	1
新規連結子会社の取得による増減	—	—	—	—	—	315	315
その他の増減	—	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△1,661	315	△1,346
2019年6月30日残高	△25	398	295	669	80,804	1,385	82,190

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日残高	511	37,686	42,636	△126
四半期包括利益				
四半期利益(△は損失)	—	—	△2,409	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△2,409	—
所有者との取引額等				
配当金	—	—	△833	—
自己株式の処分	—	10	—	—
株式報酬取引	—	△0	—	—
所有者との取引額等合計	—	10	△833	—
2020年6月30日残高	511	37,696	39,394	△126

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	105	406	300	811	81,519	1,789	83,308
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	△2,409	△19	△2,428
その他の包括利益	20	—	4	24	24	0	24
四半期包括利益合計	20	—	4	24	△2,385	△18	△2,404
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△833	—	△833
自己株式の処分	—	—	—	—	10	—	10
株式報酬取引	—	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△824	—	△824
2020年6月30日残高	125	406	304	835	78,310	1,771	80,080

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	8,506	△3,410
減価償却費及び償却費	4,647	4,804
金融費用	246	250
負ののれん発生益	△2,687	—
固定資産売却益	—	△3
固定資産除売却損	53	54
減損損失 (又は戻入れ)	260	188
関係会社株式売却益	△122	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,564	△1,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,861	△3,291
レンタル用資産の取得による支出	—	△159
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,993	△4,039
未払消費税の増減額 (△は減少)	139	530
その他	1,256	34
小計	13,008	△7,029
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,251	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,757	△7,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281	△1,028
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	3	13
子会社の取得による収入	1,260	—
無形資産の取得による支出	△1,703	△810
差入保証金の差入による支出	△466	△206
差入保証金の回収による収入	65	263
利息及び配当金の受取額	38	105
その他	142	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,686	16,634
長期借入れによる収入	—	17
長期借入返済による支出	△1,425	△1,625
利息の支払額	△198	△217
金融手数料の支払額	△9	△1
リース負債の返済による支出	△4,065	△4,120
配当金の支払額	△1,551	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,935	9,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	19,591	20,242
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	—	△238
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,404	21,114

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第1四半期連結累計期間における税引前四半期損失が1,042百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	55,034	2,347	2,572	37	59,990	—	59,990
セグメント間収益	961	3,548	23,027	2,264	29,801	△29,801	—
計	55,995	5,895	25,600	2,301	89,791	△29,801	59,990
セグメント利益(△損失) (注3)	5,093	△66	577	1,156	6,760	62	6,822
減損損失	△168	—	—	△92	△260	—	△260
その他の収益・費用 (純額) (注4)	2,099	△4	△40	211	2,266	△115	2,151
営業利益(△損失)	7,025	△70	537	1,275	8,766	△53	8,713
金融収益	—	—	—	—	—	—	38
金融費用	—	—	—	—	—	—	△246
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	8,506
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,500	582	149	415	4,647	—	4,647

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が192百万円含まれています。

(注5) 2019年6月3日付で神戸レザークロス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のブランド事業において、負ののれん発生益2,687百万円をその他の収益として計上いたしました。

(注6) 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	28,908	2,026	2,033	28	32,994	—	32,994
セグメント間収益	541	4,141	17,493	1,433	23,608	△23,608	—
計	29,449	6,168	19,526	1,460	56,603	△23,608	32,994
セグメント利益(△損失)(注3)	△4,774	△219	1,968	262	△2,763	△215	△2,979
減損損失	△188	—	—	—	△188	—	△188
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△86	△34	25	81	△14	△2	△17
営業利益(△損失)	△5,048	△253	1,992	343	△2,966	△218	△3,184
金融収益	—	—	—	—	—	—	24
金融費用	—	—	—	—	—	—	△250
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	△3,410
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,462	770	157	415	4,804	—	4,804

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が142百万円含まれています。

(後発事象)

構造改革の実施について

当社は、企業価値の持続的向上に向けた抜本的な体質改善のため、2020年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり構造改革を実施することを決議いたしました。

(1) 構造改革実施の背景

当社は、2020年8月5日付「構造改革の実施について」で公表しましたとおり、構造改革を実施することになりました。

(2) 構造改革の概要

今般の構造改革においては、ブランド事業を中心としつつ、それを支えるデジタル事業やプラットフォーム事業、コーポレート（間接部門）もその対象となります。構造改革は主に「ブランド終息・統廃合」と「低収益店撤退」、「希望退職制度」の実施を骨子としており、具体的な内容は下記の通りとなります。

なお、店舗従事者（販売員）は再配置の実施を前提としており、希望退職の対象外としています。

① 「ブランド終息・統廃合」の実施

今般のCOVID-19影響が何らかの形で継続するという前提に立ち、不採算ブランド全てのマーケットポジションや収支改善の打ち手とその効果、顧客の購買行動の変化影響などを多角的に検討した結果、5ブランドが終息対象となり、その他の複数ブランドも統廃合や改革によって効率化施策の確実な展開を行うことといたしました。

事業終息する5つの屋号は、主に、ハッシュアッシュ・サンカンシオン、アクアガール、オゾック、アナトリエなどとなります。この中には長きに渡り当社グループに貢献してきたブランドも含まれておりますが、将来の成長に向けて有利な事業ポートフォリオを整え、正常な水準に収益力を復元すべく、より収益力に優れた事業に注力する視点も入れた「選択と集中」を進めるための判断であります。

② 「低収益店撤退」の実施

上記①のブランド終息に伴う退店が214店舗となることに加えて、統廃合の対象ブランドで再編時に14店舗の撤退を想定しているほか、今回の改革の対象となるブランドを中心とした低収益店130店も加えた計358店の期中退店を実施する予定です。これらには店舗収支が黒字の店舗も含まれていますが、COVID-19影響も加味した立地の将来性や条件の妥当性、当社グループ内での利用可能性などを四半期単位のマネジメントサイクルなどの場を活かしながら総合的に検討・決定したものです。

③ 「希望退職制度」の実施

もともと労働生産性の向上の必要性を強く認識しており、従来の中期計画で段階的な配置転換や入替等に取り組む予定でしたが、COVID-19影響でその時間軸が大幅に前倒しとなりました。当社グループにおける業務効率の向上並びに固定費の圧縮を図るべく、ブランド終息・統廃合の実施を反映しつつ、その他複数ブランド及び他の事業セグメントも含んで40歳以上の人員（店舗従事者を除いた人員）を対象に200名規模の希望退職者の募集を実施いたします。

<希望退職者の募集の概要>

a. 募集人員：	約200名
b. 募集対象者：	2020年11月20日時点で40歳以上の社員（定年再雇用者含む） ただし、店舗従事者は含まない
c. 募集期間：	2020年9月14日～2020年9月30日
d. 退職日：	2020年11月20日（もしくは、2021年3月31日までで会社が指定する日）
e. その他：	退職希望者には退職金規程に定める退職金に加え、特別加算金を支給する。 また、再就職の支援を行う。

(3) 今後の見通し

ブランドの終息や統廃合、それに伴う低収益店の撤退及び希望退職などにより、のれんの減損損失が約17億円、退店に伴う固定資産除却損と違約金あわせて約21億円、更には商品廃棄損の約4億円などを2021年3月期にその他の費用として計上する見込みです。

また、希望退職者募集の実施による特別加算金等として約12億円を計上する予定ですが、現時点では希望退職者の応募者数等が未確定であります。このほか、事務所縮小等のその他施策の一時費用も加わり、構造改革費用として合計約57億円を2021年3月期にその他費用として計上する予定です。